PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-249649

(43)Date of publication of application: 06.09.2002

(51)Int.Cl.

CO8L 67/00 CO8L 21/00 CO8L 23/10

CO8L 63/00

(21)Application number: 2001-048680

(71)Applicant: ARON KASEI CO LTD

(22)Date of filing:

23.02.2001

(72)Inventor: HORII MANPEI

SUGAWARA HIDENORI

(54) POLYESTER RESIN COMPOSITION, MOLDING METHOD FOR POLYESTER RESIN AND POLYESTER RESIN **MODIFIER**

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a polyester resin composition used for extrusion molding and injection molding which does not require a desiccation process that helps prevent a melt viscosity of the resin from decreasing caused by molecular weight reduction due to hydrolysis of the polyester resin. SOLUTION: A polyester resin is added with a viscosity enhancer having a melt flow rate(MFR) of 20 g/10 min or below stipulated in JIS K 7,210 Table 1 Condition 4 and a polymerizing agent having a functional group reactive with the polyester resin wherein the quantity of the viscosity enhancer added is 3 pts.wt. or above based on 100 pts.wt. of the resin and the quantity of the polymerizing agent added is 1 pts.wt. or above, so that the melt viscosity can be increased.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

20.11.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3669427

[Date of registration]

22.04.2005

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection

[Date of requesting appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-249649 (P2002-249649A)

(43)公開日 平成14年9月6日(2002.9.6)

| | 識別記号 | FΙ | | | テーマコ・ | - ト (参考) |
|------|----------------------------|--------------|----------|--|--|---|
| 7/00 | ZAB | C08L 6 | 7/00 | ZAB | | J 0 0 2 |
| 1/00 | | 2 | 1/00 | | | |
| 3/10 | | 2 | 3/10 | | | |
| 3/00 | | 63/00 A | | | Α . | |
| _ | | 審査請求 | 未請求 | 請求項の数 9 | OL | (全 7 頁) |
| 4 | 寺顧2001-48680(P2001-48680) | (71)出願人 | 00000056 | 05 | | |
| | | | アロン化 | 化成株式会社 | | |
| 7 | 平成13年2月23日(2001.2.23) | | 東京都品 | 川区東五反田- | 一丁目22 | 番1号 |
| | | (72)発明者 | 堀井 万 | 平 | | |
| | | | 爱知果名 | 古屋市港区船具 | 見町1番 | 地の74 ア |
| | | | ロン化成 | 株式会社技術 | 所究所内 | ! |
| | | (72)発明者 | 菅原 秀 | 紀 | | |
| | | | 爱知県名 | 古屋市港区船员 | 即1番 | 地の74 ア |
| | | | ロン化成 | 株式会社技術研 | 研究所内 | |
| | | (74)代理人 | 10007547 | 76 | | |
| | | | 弁理士 | 宇佐見 忠男 | | |
| 3 | 1/00 3/10 3/00 | 1/00 3/10 | 2 | 1/00 21/00 23/10 23/10 63/00 8 査請求 未請求 特額2001-48680(P2001-48680) (71) 出願人 0000005 アロン((東京都語) 東京都語 (72) 発明者 塩井 万 野知県名 ロン化品 (72) 発明者 菅原 秀 野知県名 ロン化品 (74) 代理人 1000754* | 21/00 21/00 23/10 23/10 33/00 (33/ | 7/00 ZAB C08L 67/00 ZAB 4 1/00 21/00 3/10 23/10 3/00 63/00 A 審査請求 未請求 請求項の数9 OL 特顧2001-48680(P2001-48680) (71)出顧人 000000505 アロン化成株式会社 東京都品川区東五反田一丁目22 (72)発明者 堀井 万平 愛知県名古屋市港区船見町1番 ロン化成株式会社技術研究所内 (72)発明者 管原 秀紀 愛知県名古屋市港区船見町1番 ロン化成株式会社技術研究所内 (74)代理人 100075476 |

(54) 【発明の名称】 ポリエステル樹脂組成物、ポリエステル樹脂成形方法およびポリエステル樹脂改質剤

(57)【要約】

【課題】本発明の課題は、押出成形および射出成形に用いられるポリエステル樹脂(組成物)において、ポリエステル樹脂が加水分解して低分子量化することによる該樹脂の溶融粘度の低下を防止するために行う脱水工程が不要であるポリエステル樹脂組成物を提供することにある。

【解決手段】ポリエステル樹脂に、JISK7210表 1条件4によるメルトフローレート(MFR)が20g /10分以下の増粘剤と、該ポリエステル樹脂と反応可 能な官能基を有する高分子化剤とを添加し、該ポリエス テル樹脂100重量部に対する該増粘剤の添加量を3重 量部以上、および該高分子化剤の添加量を1重量部以上 とし、溶融粘度を増大せしめる。 I

【特許請求の範囲】

【請求項1】ポリエステル樹脂と、JISK7210表 1条件4によるメルトフローレート(MFR)が20g /10分以下の増粘剤と、該ポリエステル樹脂と反応可能な官能基を有する高分子化剤とからなり、該ポリエステル樹脂100重量部に対して該増粘剤は3重量部以上および該高分子化剤は1重量部以上添加されていることを特徴とするポリエステル樹脂組成物

【請求項2】該増粘剤と該高分子化剤とは1:1~1 0:1重量比で混合されている請求項1に記載のポリエ 10 ステル樹脂組成物

【請求項3】該増粘剤はポリエステル樹脂100重量部 に対して100重量部以下の量で添加されている請求項 1または2に記載のポリエステル樹脂組成物

【請求項4】該増粘剤はポリプロピレンと合成ゴムとのポリマーアロイである請求項1~3に記載のポリエステル樹脂組成物

【請求項5】該高分子化剤はポリエステル樹脂100重量部に対して20重量部以下の量で添加されている請求項1~4に記載のポリエステル樹脂組成物

【請求項6】該高分子化剤の官能基はエポキシ基である 請求項1~5に記載のポリエステル樹脂組成物

【請求項7】該ポリエステル樹脂は再生ポリエステル樹脂である請求項1~6に記載のポリエステル樹脂組成物【請求項8】請求項1~7に記載のポリエステル樹脂組成物を成形前に予備乾燥または成形中の脱気水分除去または水分除去を行うことなく押出または射出成形を行うことを特徴とするポリエステル樹脂成形方法

【請求項9】MFRが20g/10分以下の増粘剤とポリエステル樹脂と反応可能な官能基を有する高分子化剤 30とを1:1~10:1重量比の範囲で含有することを特徴とするポリエステル樹脂改質剤

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はポリエステル樹脂に 関するものである。

[0002]

【発明の背景】一般に熱可塑性樹脂を押出成形や射出成形を行う場合には、まず熱可塑性樹脂および所望なれば充填材等の添加剤を混練した成形材料を押出機で紐状に押出し、該紐状押出物を水中で冷却しつつカッターで切断して成形用ペレットにする。したがって該成形用ペレットには水分が付着している。熱可塑性樹脂がポリエステル樹脂の場合、成形用ペレットに水分が付着していると、押出成形あるいは射出成形等の加熱によって加水分解が起こり、分子量が低下しそれと共に溶融物が押出成形機のダイスや射出成形機のノズルから自重で垂れ下がるドローダウン現象が起こり、精度の高い成形を行うことが困難になる。特にポリエステル樹脂としてPFTボ

ル廃品等から回収した再生ポリエステル樹脂を使用した 場合には、加水分解による分子量低下が著しい。

[0003]

【従来の技術】そこで従来、ポリエステル樹脂、特に再生ポリエステル樹脂を成形する場合には、成形に際して予備乾燥によって水分を除去したり、押出成形機のシリンダにベント孔を設けて吸引によって水分を除去する必要があった。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながらポリエステル樹脂から水分を除去するには、乾燥装置やベント孔を設けた特殊な押出成形機が必要であり、高額な設備投資をしなければならず、また特に再生ポリエステル樹脂の場合には厳密に水分管理を行わなければならないので手間と時間とを要していた。したがってこのような水分の除去はポリエステル樹脂のリサイクル性向上に大きな障害となっていた。

[0005]

20

【課題を解決するための手段】本発明は上記課題を解決 するために、ポリエステル樹脂と、JISK7210表 1条件4によるメルトフローレート (MFR) が20g /10分以下の増粘剤と、該ポリエステル樹脂と反応可 能な官能基を有する高分子化剤とからなり、該ポリエス テル樹脂100重量部に対して該増粘剤は3重量部以上 および該高分子化剤は1重量部以上添加されているポリ エステル樹脂組成物を提供するものである。該増粘剤と 該高分子化剤とは1:1~10:1重量比で混合されて いることが望ましく、また該増粘剤はポリエステル樹脂 100重量部に対して100重量部以下の量で添加され ていることが望ましく、また更に、該増粘剤はポリプロ ピレンと合成ゴムとのポリマーアロイであることが望ま しい。該高分子化剤はポリエステル樹脂100重量部に 対して20重量部以下の量で添加されていることが望ま しく、また該高分子化剤の官能基はエポキシ基であるこ とが望ましい。なお該ポリエステル樹脂は再生ポリエス テル樹脂であることが望ましい。

【0006】また、本発明は、ポリエステル樹脂組成物 を成形前に予備乾燥または成形中の脱気水分除去または 水分除去を行うことなく押出または射出成形を行うポリエステル樹脂成形方法を提供するものである。

【0007】また更に本発明は、MFRが20g/10分以下の増粘剤とポリエステル樹脂と反応可能な官能基を有する高分子化剤とを1:1~10:1重量比の範囲で含有するポリエステル樹脂改質剤を提供するものである。本発明を以下に詳細に説明する。

[0008]

してしまう。溶触粘度が低下すれば、溶融物が押出成形 【発明の実施の形態】 [ポリエステル樹脂] 本発明のポ機のダイスや射出成形機のノズルから自重で垂れ下がる リエステル樹脂とは、二価以上の多価アルコールと二価ドローダウン現象が起こり、精度の高い成形を行うこと 以上のカルボン酸とのエステル化反応によって得られるが困難になる。特にポリエステル樹脂としてPETボト 50 樹脂であり、例えばポリエチレンテレフタレート(PE

20

30

3

T)、ポリプチレンテレフタレート等である。本発明は特に再生ポリエステル樹脂に対して有用である。

【0009】〔増粘剤〕本発明の増粘剤はポリエステル 樹脂の溶融粘度を増大せしめるものである。このような 増粘剤としては、高溶融粘度を有する樹脂またはエラス トマーが選択される。該増粘剤を例示すれば、例えばポ リエチレン、ポリプロピレン、エチレンーエチルアクリ レート共重合体(EEA)等のポリオレフィン系樹脂ま たはエラストマー、スチレン-ブタジエン-スチレンブ ロック共重合体 (SBS)、スチレン-エチレン-ブタ ジエンブロック共重合体(SEBS)等のスチレン系エ ラストマー、あるいは上記ポリオレフィン系樹脂と上記 スチレン系エラストマーおよび/または合成ゴムとのポ リマーアロイである。上記合成ゴムとしては例えばアク リルゴム、ブチルゴム、エチレンープロピレンゴム (E PR, EPDM)、ケイ素ゴム、ウレタンゴム、フッ化 物系ゴム、多硫化物系ゴム、グラフトゴム、プタジエン ゴム、イソプレンゴム、クロロプレンゴム、ポリイソブ チレンゴム、ポリブテンゴム、イソブテンーイソプレン ゴム、アクリレートーブタジエンゴム、スチレンーブタ ジエンゴム (SBR)、アクリロニトリループタジエン ゴム (NBR)、ピリジンーブタジエンゴム、スチレン ーイソプレンゴム、アクリロニトリルークロロプレンゴ ム、スチレンークロロプレンゴム等がある。増粘効果の 高い増粘剤としてはポリプロピレンと上記合成ゴムとの ポリマーアロイがある。また上記合成ゴムとしてはポリ プロピレンと良好な相溶性を有するEPRまたはEPD MやSBRが望ましい。また上記ポリマーアロイを増粘 剤として再生ポリエステル樹脂に使用すると、押出し水 冷後の予備乾燥の場合樹脂が黄変やブロッキングを起さ ない。

【0010】上記増粘剤のメルトフローレート(MF R) はJISK7210表1条件4 (試験温度190 ℃、試験荷重21.18(N))に準拠した測定方法に より、0.5~20 g/10分、望ましくは0.5~1 O g/10分、更に望ましくは0.5~5 g/10分で ある。上記増粘剤は通常ポリエステル樹脂100重量部 に対して3重量部以上添加され、望ましくは3~100 重量部添加される。上記増粘剤の添加量が3重量部に満 たない場合には、増粘効果が顕著でない。また上記増粘 剤の増粘効果は、通常ポリエステル樹脂100重量部に 対して100重量部を超えて添加しても増粘効果は余り 変わらなくなり、飽和する傾向にあるので、増粘剤の添 加量は100重量部以下で充分であり、また増粘剤の添 加量が100重量部を超えた場合にはポリエステル樹脂 と増粘剤との相溶性が余り良くないので相分離を起こす おそれ場合があり、成形品の美観を損ねるので増粘剤の 添加量が100重量部よりも多くなることは好ましくな い。またポリエステル樹脂が、特に再生PET等の再生

るというリサイクルの観点から鑑みても増粘剤の添加量が多くなることは好ましくない。本発明においては、上記増粘剤は単にポリエステル樹脂の溶融粘度を増大せしめるのみならず、耐熱性、耐衝撃性、寸法安定性、剛性等を改良する。

【0011】 〔髙分子化剤〕本発明のポルエステル樹脂 組成物は、高分子化剤により低分子量化したポリエステ ル樹脂の溶融粘度を上昇させ、また該組成物から成形さ れる成形品の機械的強度(剛性、耐衝撃性等)を付与 し、また該組成物に添加される上記増粘剤の相溶化剤と して機能する。本発明において使用される髙分子化剤と してはポリエステル樹脂と反応する官能基を有する樹脂 またはエラストマーを使用する。上記ポリエステル樹脂 と反応する官能基としては、例えばエポキシ基、カルボ キシル基、イソシアネート基等があり、ポリエステル樹 脂と高い反応性を有する点ではエポキシ基が望ましい。 このような官能基を有する樹脂またはエラストマーとし てはエチレンーグリシジルメタクリレート (GMA) 共 **重合体、エチレン-アクリル酸共重合体、エチレン-ビ** ニルイソシアネート共重合体等のエチレン系共重合体、 上記エチレン系共重合体にスチレンをグラフト共重合せ しめたポリスチレングラフトエチレン系共重合体、エポ キシ基含有SBS、エポキシ基含有SEBS、エポキシ 基含有EEA、カルボキシル基含有SBS、カルボキシ ル基含有SEBS、カルボキシル基含有EEA等であ る。また上記高分子化剤と増粘剤のソルビリティーパラ メーターの差は1以内であることが望ましい。

【0012】上記髙分子化剤は使用される上記増粘剤と 同種の骨格を有するものを選択することが望ましい。例 えば増粘剤がポリエチレン、EEA、EPRまたはEP DMのようなオレフィン系増粘剤の場合には、高分子化 剤としてエチレンーグリシジルメタクリレート共重合 体、エチレンーアクリル酸共重合体、エチレンービニル イソシアネート共重合体等のオレフィン系髙分子化剤が 選択され、増粘剤がSBSあるいはSEBSの場合に は、エポキシ基含有SBSあるいはSEBS、カルボキ シル基含有SBSあるいはSEBS等のSBSあるいは SEBS系髙分子化剤が選択される。上記高分子化剤は ポリエステル樹脂100重量部に対して通常0.3~1 00重量部好ましくは1.0~20重量部添加される。 上記高分子化剤の添加量が0.3重量部未満であると高 分子化効果と増粘剤に対する相溶化効果が充分発揮され ず、また100重量部を超えて添加しても該効果に顕著 な変化がなく飽和する。

和するし、押出成形性も阻害される。

【0014】〔ポリエステル樹脂改質剤〕上記増粘剤と 上記高分子化剤とを混合してポリエステル樹脂改質剤を 調製しておいてもよい。この場合該増粘剤と該高分子化 剤との混合比率は通常通常1:1~10:1重量比とす ることが望ましい。

【0015】 [その他の成分] 本発明においては、更に ポリエステル樹脂組成物の耐熱性、耐衝撃性、寸法安定 性、剛性等を改良するために、例えばスチレンーイソプ レンゴム(SIR)、スチレン-エチレン共重合体、ポ10 本ポリケム製、MFR4.0g $\diagup10$ 分)、増粘剤B リ (α-メチルスチレン) ーポリブタジエンーポリ (α ーメチルスチレン)共重合体 (α-MeS-B-α-M eS)、ポリ(α-メチルスチレン)ーポリイソプレン ーポリ (αーメチルスチレン)、ブタジエンースチレン 共重合体(BS)、エチレンープロピレンーエチリデン 共重合体、エチレンー酢酸ビニル共重合体、エチレンー ブテンー1共重合体、エチレンープロピレン-エチルデ ンノルボルネン共重合体、エチレンープロピレンージシ クロペンタジエン共重合体、エチレンープロピレンー 1, 4ヘキサジエン共重合体、エチレン-ブテン-1- 20 エチリデンノルボルネン共重合体、エチレンープテンー 1-ジシクロペンタジエン共重合体、エチレン-ブテン -1-1, 4ヘキサジエン共重合体、アクリロニトリル ークロロプレン共重合体(NCR)、スチレンークロロ プレン共重合体 (SCR) 等の樹脂またはエラストマ 一、炭酸カルシウム、炭酸マグネシウム、硫酸バリウ ム、硫酸カルシウム、亜硫酸カルシウム、燐酸カルシウ ム、水酸化カルシウム、水酸化マグネシウム、水酸化ア ルミニウム、酸化マグネシウム、酸化チタン、酸化鉄、 酸化亜鉛、アルミナ、シリカ、ケイ藻土、ドロマイト、 石膏、タルク、クレー、アスベスト、マイカ、ガラス繊 維、ケイ酸カルシウム、ベントナイト、ホワイトカーボ ン、カーボンブラック、鉄粉、アルミニウム粉、石粉、 髙炉スラグ、フライアッシュ、セメント、ジルコニア粉 等の充填剤、難燃剤、酸化防止剤、老化防止剤、紫外線 吸収剤、帯電防止剤、結晶化促進剤、発泡剤、染料、顔 料等の着色剤等が添加されてもよい。

【0016】 〔配合〕上記成分の混合方法はドライブレ ンドが望ましく、特に増粘剤と高分子化剤との混合物を ペレット化し、該ペレットにポリエステル樹脂の粉砕 物、特にフレーク状の粉砕物を混合して射出成形および 押出成形に使用することが望ましい。

【0017】以下、実施例により本発明を説明する。な お本発明は実施例のみに限定されない。

〔実施例〕増粘剤として、増粘剤A(低密度ポリエチレ ン (LDPE) : ノバテック L C 5 0 0 (商品名) 、日 (リアクターTPO:キャロタイKS-021P(商品 名)、サンアロマー製、MFRO, 6-g/10分)、増 粘剤C(SEBS:Kraton G-1657(商品 名)、クレイトンポリマー製、MFR2. 3 g/10 分)、高分子化剤として高分子化剤A(エポキシ基含有 SBS)、高分子化剤B(エチレンGMA-g-PS) を使用する。上記増粘剤と上記高分子化剤とを表1およ び表2の配合で組合わせロール混練後、粉砕してペレッ ト化し、ポリエステル樹脂改質剤を調製する。上記各改 質剤とペットボトル廃品粉砕物 (再生PET) とを表1 および表2に示す配合でドライブレンドし、押出成形機 中で溶融混練してノズルから紐状に押出し、水中でカッ ターによって切断してペレット化した。各配合のペレッ ト材料を乾燥することなく、更に各ペレット試料につい て東洋精機社製キャピログラフを使用し、ダイス径1m m、測定温度 2 7 0 ℃、予熱時間 3 0 0 秒の条件で溶融 粘度を測定した。結果を表1および表2に示す。シリン ダ温度210~255℃、スクリュ; ø30、異方向2 軸、フルフライト、L/D=25、オープンベント、1 O O rpm 、ダイス;3.5×15mm、リボンダイ、プレ ーカー有り、の条件で押出成形し、目視によってドロー ダウン(ダイスから出てきた樹脂の形状保持性、自重に よる足れ具合)の確認を行った。結果を表1および表2 に示す。

[0018]

【表1】

30

| | / | | | | | • | 8 | | |
|------------------------------------|--------|-------|------|------|--------------|---------|---------|-------|-------|
| 試料番号 ポリエステル袋脂* ^{1, *1} | | 試料1 | 試料 2 | 試料 3 | 批料 4 | 試料 5 | 試料 6 | 試料7 | 試料8 |
| | | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 高分子化剂** | 高分子化剂A | 1 | 1 | 3 | 5 | 2 0 | 1 0 | 2 0 | |
| | 高分子化剤B | | | | | | | | 1 |
| 增粘剂*1 | 增粘剤A | 3 | 1 0 | 3 | 1 5 | 2 0 | 100 | 100 | - |
| | 增粘剤B | | | | - | | | | 3 |
| | 増粘剤 C | | | | | | | | |
| 高分子化剂:增粘剂(配合比)) | | 1:3 | 1:10 | 1:1 | 1:3 | 1:1 | 1:10 | 1 : 5 | 1:3 |
| 粘度** 6.08×10 * sec -1 ** | | 640 | 960 | 700 | 2170 | 3 4 1 0 | 3010 | 4120 | 660 |
| 1. 22×1 0 t sec -1 ** | | 720 | 850 | 710 | 1370 | 2280 | 2 2 8 0 | 2830 | 7 2 0 |
| 2.43×1 0 * sec -1 *4 | | 6 2 0 | 720 | 580 | 840 | 1670 | 1560 | 2020 | 5 4 0 |
| 押出状况 ** | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

^{*&#}x27;:再生PET、**: 重量部、**: posie、**: shear rate、

[0019]

【表り】

| [数2] | | | | | | | |
|---------------------------|--------|------|------|------|------|---------|---------|
| 試料番号 | | 試料 9 | 試料ID | 試料11 | 試料12 | 試料13 | 試料14 |
| ポリエステル | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 高分子化剂** | 高分子化剤A | | | 5 | | 5 | |
| | 高分子化剂B | 5 | 2 0 | | 5 | | 5 |
| 增粘剤** | 増粘剤A | | | | | | 1 5 |
| | 増粘剤 8 | 1 5 | 100 | | | 1 5 | |
| | 増粘剤C | | | 1 5 | 1 5 | | |
| 高分子化剂:增粘剂(配合比)) | | 1:3 | 1:5 | 1:3 | 1:3 | 1:3 | 1:3 |
| 粘度*1 6.08×1 0 1 sec -1 *4 | | 3110 | 8800 | 3880 | 4710 | 1730 | 3 4 7 0 |
| 1.22×1 0 * sec -1 *4 | | 2470 | 6110 | 3140 | 3740 | 1 4 6 0 | 2650 |
| 2.43×1.0 * sec -1 *4 | | 1210 | 4100 | 2530 | 2840 | 1 2 5 0 | 1920 |
| 押出状况 ** | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

^{*}¹! : 再生PET、*゚!: 重量部、*゚!: posie、*゚!: shear rate、 *゚: ×: 著しくドローダウン現象有り、〇: ドローダウン現象改善

〔比較例〕上記実施例の比較例として、表3に示す配合 で上記実施例と同様にして溶融粘度の測定、押出成形の 場合のドローダウン現象の有無の確認を行った。結果は

表3に示す。

[0020]

【表3】

^{*1:×:}著しくドローダウン現象有り、〇:ドローダウン現象改善

10

| 試料番号 | | 比較1 | 比較2 | 比較3 | 比較 4 | 比較5 | 比較 6 |
|--|---------|-------|-----|-------|-------|-------|---------|
| ポリエステル樹脂* 1. * 1 | | 1 0 0 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 高分子化剂"" | 高分子化剂A | | | 1 | 1 | 2 D | 2 0 |
| | 高分子化剂 B | | | | | | |
| 增粘剂** | 增粘剤A | | | 1 | 0. 5 | 1 2 0 | 3 0 0 |
| | 増粘剤B | | | | | | |
| | 增粘剤C | | | | | | |
| 高分子化剤:増粘剤(配合比) | | | | 1:1 | 2:1 | 1:6 | 1:15 |
| 粘度** 6,08×10 1 sec -1 *4 | | 1160 | 490 | 4 2 0 | 5 3 0 | 4980 | 4 0 5 0 |
| 1. 22× 1 0 ² sec ⁻¹ +4 | | 1380 | 200 | 5 4 0 | 460 | 3270 | 3080 |
| 2. 43× 1 0 ¹ sec ⁻¹ +4 | | 1310 | 8.0 | 500 | 3 4 0 | 2360 | 2350 |
| 押出状汉 * * | | 0. | × | × | × | 0 | 0 |
| 予備乾燥 * 1 | | 有 | 無 | 無 | 無 | 無 | 無 |

':再生PET、':重量部、*':posie、*':shear rate、

** :×: 著しくドローダウン現象有り、○: ドローダウン現象改善、 **: 1 5·0 ℃、 4 時間乾燥

【0021】表3に示す比較例(比較1)は、150 ℃、4時間恒温槽にて予備乾燥された再生PETを使用 した。表1および表2に示される結果を参照すると、予 備乾燥を行わない実施例 (試料1~試料14) のいづれ の配合の樹脂組成物においてもドローダウン現象が防止 された。また表3に示す増粘剤と高分子化剤とを添加し ない比較2、増粘剤が3重量部未満の比較3更に増粘剤 が3重量部未満で高分子化剤の等量以下の添加量の比較 30 4 では予備乾燥を行わないと押出成形等に必要な溶融粘 度が得られず、著しいドローダウン現象がみられた。

【0022】また増粘剤を再生PET100重量部に対 して100重量部以上添加した場合(比較5では120 重量部、比較6では300重量部)では、押出成形等に 充分な溶融粘度を有しているが、本発明の樹脂組成物は 押出成形等において必要な溶融粘度を有していれば充分 であるので、該増粘剤を該再生PET(ポリエステル樹 脂)100重量部に対して100重量部よりも多く添加 する必要はなく、またかえって増粘剤を多量に添加する 40

ことにより増粘剤とポリエステル樹脂との相溶性が悪化 し、成形品(例えば比較6の樹脂組成物を用いて成形さ れた成形品) の外観の美観を損ねるという問題が生じる ので、増粘剤を多く添加することは好ましくない。

【0023】なお上記実施例に示した樹脂組成物より成 形された成形品の外観の美観は良好であり、また該成形 品の耐衝撃性も充分なものであった。

[0024]

【発明の効果】本発明のポリエステル樹脂組成物を用い て押出成形等を行えば、該成形前に予めポリエステル樹 脂の予備乾燥あるいは押出成形の吸引脱水が不要とな り、該予備乾燥のための設備投資やベント孔を設けた特 殊な押出成形機のための設備投資の問題、または水分除 去の手間や時間の問題が解消する。特に本発明のポリエ ステル樹脂組成物に用いられるポリエステル樹脂が使用 済のPETボトル等の再生樹脂である場合においては、 リサイクル率の向上に繋がる。

フロントページの続き

F ターム(参考) 4J002 AC032 AC062 AC072 AC082 AC092 BB032 BB072 BB083 BB103 BB122 BB152 BB172 BB182 BD122 BG042 BN033 BN213 BP012 CD193 CF061 CF071 CK022 CP032 FD010 FD332